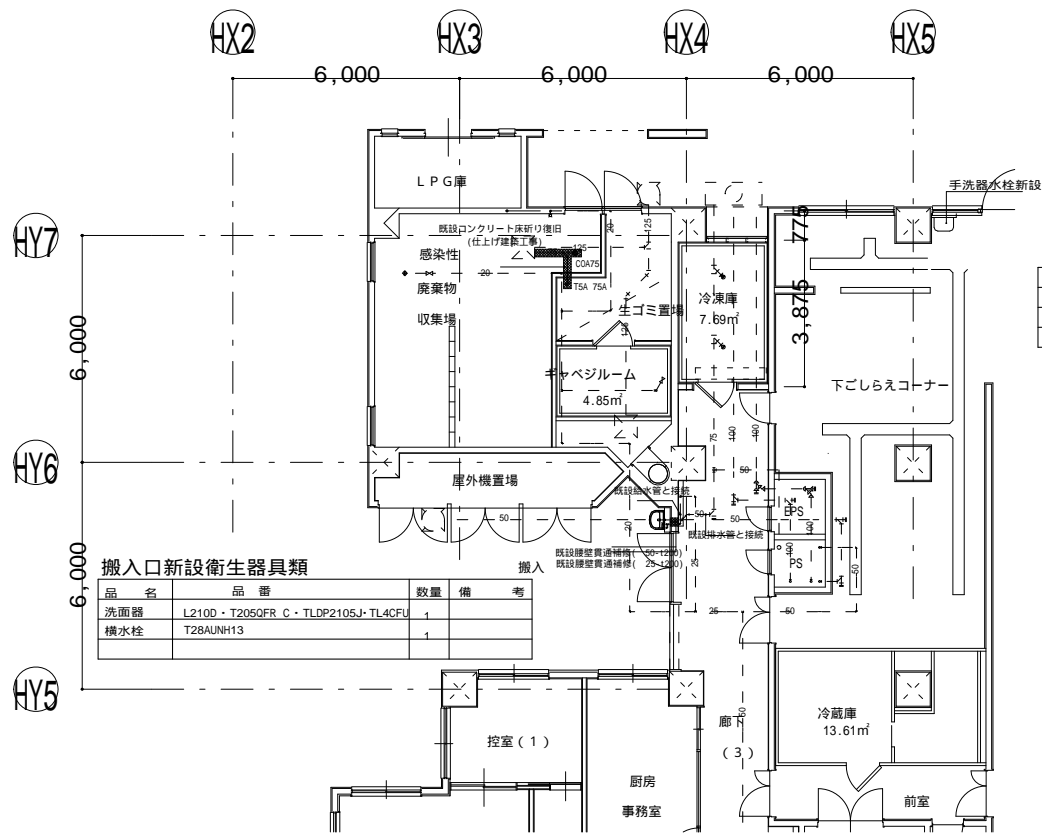


機 械 設 備 工 事 特 記 仕 様 書											
概 要	工 事	工事名称		市立長浜病院栄養科改修工事							
		工事場所		長浜市 大成町313番地							
		工事期間・限		契約締結日の翌日から令和6年3月18日まで							
		工事概要説明		本工事は、市立長浜病院栄養科内厨房及びトイレ等の改修に伴う機械設備の改修を行う。 ※該当工事には適用欄に○印を附す。							
		適用 No		工事種目		工 種		備 考			
		1		受水設備		新設					
		○ 2		給水設備				○			
		○ 3		排水通気設備				○			
		○ 4		衛生器具設備				○			
		5		ガス設備							
機 械 設 備	工 事	○ 6		消火設備				○			
		7		給湯設備							
		○ 8		換気設備				○			
		9		排煙設備							
		10		暖房設備							
		○ 11		冷房設備							
		12		空調調和設備							
		○ 13		冷蔵・冷凍設備				○			
要 求	機 械 設 備 工 事 仕 様 書	別添工事 ・工事区分表による。									
		1. 図面及び仕様書に記載されていない事項は、すべて、国土交通省大臣官房庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書、同改修工事標準仕様書および同設備工事標準準則の令和4年版機械設備工事編（以下、「標仕」という）による。									
		2. 項目は、○印の付いたものを適用する。									
		No		名 称		構 造		附 数			
						延面積 (㎡)		棟数			
								1			
建 物 概 要	機 械 設 備 工 事 仕 様 書	計									
		項 目		特 記 事 項							
		適用項目・・・		一般共通事項の扱い、本工事が単独の工事又は分離発注の場合は以下の全項目を適用し、他工事に含まれる一括発注の場合は、※印を付したものを適用する。							
		※1 施工基準		イ 本工事は、工事請負契約書及び同契約を遵守し、本特記仕様書、図面の計 業及び構架仕様書により完全に施工する。なお上記相互間に相違のある場合の優先順位は記載の順序とする。 ロ 必要な関係諸官庁への申請手続き等は、全て受注者の負担とする。 ハ 本図は、工事の概要を示すものであるから、詳細位置等については監督職員と打合せの上、その指示に従い実施する。 ニ その他関係諸法規に基づき完全に施工する。							
		※2 監理指針		国土交通省大臣官房庁営繕部監修機械設備工事監理指針（最新版）に準ずる							
		※3 施工監理方法		カギスト 施工に際し、施工手引き書である機械設備工事施工監理チェックリストにしたう。							
		4 完成図		完成図の種類、記入内容および様式は標仕により作成し、原因、CADデータおよび焼付製本（縮小版A4、A1サイズ）2部を提出するものとする。 なお、標仕1.7.2(1)図面の種類に本特記仕様書を加えたものとする。							
		5 保全に関する資料		保全に関する資料は標仕により作成し、監督員に指示された必要部数の原本、複写図および電子データを提供するものとする。なお、作成に際しては、国土交通省作成の「建築物等の利用に関する説明書作成の手引き」を参考とし、詳細については監督員の指示による。							
		6 工事写真		区 分 分類・規格 撮影枚数 部数（ネガ1枚に付） 備 考 着工前 ｶｰﾅｰﾁｰﾋﾞｽ 3・⑤・7 1 状況によりつなぎ写真 工事中 ｶｰﾅｰﾁｰﾋﾞｽ 1 必要に応じ 完成時 ｶｰﾅｰﾁｰﾋﾞｽ 6・⑩・20 2 定期提出 ｶｰﾅｰﾁｰﾋﾞｽ 3・⑤・7 2 月末報告用 完成写真の撮影場所は監督職員の指示による。工事写真は全て工事写真帳に貼り付け提出する。写真撮影は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「工事写真撮影ガイドブック」に準ずる。							
		7 現場代理人		原則として、現場代理人は他の工事と重複して従事することはできない。 ① 現場代理人の常駐を要しない期間 ・請負契約の締結の日から令和 年 月 日までの期間については、現場代理人の工事現場への常駐は要しない。 ・請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、現場代理人の工事現場への常駐を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。 ② 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査を完了した日又は、発注者が契約款第31条第2項に基づく当該検査の結果を通知した日（契約款第31条第6項に該当するものを含む）とする。 なお、日程上の都合上、契約工期満了後に検査が行われる場合は、契約工期完了後の監理技術者等の工事現場への専任を要しない。							
共 通	工 事 項	8 技術管理		受注者は、建設業法で定める専任の技術者の任命を経て監督に監理職員にあたることとする。 ① 技術者の専任を要しない期間 ・請負契約の締結日である令和 年 月 日までの期間については、主任技術者または監理技術者の工事現場への専任は要しない。 ② 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査を完了した日又は、発注者が契約款第31条第2項に基づく当該検査の結果を通知した日（契約款第31条第6項に該当するものを含む）とする。 また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。 ③ 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工率等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 ④ 公共事業に係る環境配慮指針実施要領に基づき、チェックシートを作成し提出すること。 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して選休2日に取組む旨を協議した上で工事を実施する選休2日取組促進型工事（受注者希望方式）である。費用の計上等の運用にあたっては、「（営繕工事版）選休2日取組促進型工事実施要領」により行う。 4 週8休以上の現場時間（現場休息）を前記に労務費を補正して予定価格を作成しており、4週8休に満たない場合は、現場時間（現場休息）の状況に応じて請負代金額のうちの労務費精算分を減額変更する。選休2日の取組みを実施しない場合は、請負代金額のうちの労務費精算分を減額変更する。 34 施工計画書 受注者は、施工計画書の作成にあたり、「その他」の事項として新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を記載するものとする。 必要と認められる拡大防止対策のうち共通仮設および現場管理の範囲を超え、受注者が追加で費用を要する拡大防止対策を行う場合は、受注者間で設計変更の協議を行うこととする。協議における資料は受注者の負担により作成するものとする。 35 建設業法第26条第3項ただし書の規定の運用を受ける監理技術者の配置 1. 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の運用を受ける監理技術者（以下、「特別監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。 (1)建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。 (2)監理技術者補佐は、一般施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定科目は、特別監理技術者に求める技術検定科目と同じであること。							
		9 技能士		適用工事種別 配管施工：1級 ・熱絶縁施工：1級 ・冷凍・空調調和施工：1級 ・建築鉄金施工							
		※10 下請業者機材等の選定		各種下請業者、機材材料等県内で供給できるものについては、極力県内業者、県産品を選定することとし、製品等は特記されたものまたは同等品以上とする。同一、同等品以上とする場合は、監督職員の承認を受ける。							
		※11 検査合格書等		各種検査を必要とするもの、責任施工のもの等は、各合格書または保証書及びその写し各一部を提出すること。なお、責任施工のものには、請負契約書、施工下請業者、材料製造所連名書とする。							
		12 建築工事との取合い		コンクリート部分の梁・壁・床の貫通部補強及び仕上部分の軽重量鉄骨天井地下地、同壁地下地の開口部補強は建築工事とするも、事前に施工図を作成し、監督職員、建築工事業者承認の上とする。							
		※13 既存設備関係		施工に際し、既設内容、取合いをよく調査すると共に既存施設の担当者と十分協議を行い、その機能を低下せしめてはならない。							
		※14 公害対策		工事着手前に付近の状況を調査し、公害対策は工事竣工まで講ずること。							
		15 産業廃棄物の処理		受注者は、産業廃棄物を適正に処理するにあたり下記事項を含め、事前に監督職員に施工計画書を提出して承認を受けること。 ①本工事に使用する特定建設資材及び排出する特定建設資材廃棄物については、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）を遵守し、分別解体及び再資源化等を実施すること。また、着工前の同法第11条の「通知」は受注者が提出のこと。 ②「資源の有効な利用の促進に関する法律」（リサイクル法）及び建設副産物適正処理推進要綱を遵守し、一定規模以上の工事においては、再生資源利用「促進」計画書及び同実施書を作成し速やかに報告のこと。							
		特 記 事 項	工 事 項	16 発生材の処理		③受注者は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、同法12条の3によるマニフェストシステムにより的確に実施すること。					
				17-1 保険の付与及び事故の補償（は定外の労災保険の付与）		本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。					
17-2 保 険 等				受注者は工事の内容に応じた火災保険、建設工事保険等を工事的物に付するものとする。							
18 監督職員事務所				規模 ・1号 ・2号 ・3号 ・4号 ・5号 〇設けない 備品 机、いす、書棚、黒板、製図板、ゴム長靴、雨がっぱ、保護帽、受注者加入電話の子機、衣類ロッカー、冷暖房機器、消火器等監督職員の指示によること。							
※19 安全対策				工事車輛の出入りについては、危険防止に努めること。又、必要に応じて交通安全員を配置すると共に、近隣家屋に騒音、振動等公害発生のおそれ様留意し、全般に支障なき様方々の策を講ずること。また、施設運営についても、担当者とし協議を行い支障なき様に努めること。							
20 統括安全衛生管理職務者				労働安全衛生法第30条第2項の統括安全衛生管理職務者には、（ 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 ）の受注者を指名する。							
21 創意工夫等実施状況				受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会へへの貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに提出することができる。ただし、工事成績評定においての高度技術、創意工夫または地域社会への貢献（以下「創意工夫等」という）に対する評価は、施工計画書にそのことが記載され、または事前に受注者から自主的に創意工夫等にかかる資料が監督職員等より提出され、それらの項目が創意工夫等に該当すると判断し、施工等に反映されていた場合に評価するものとし、実施前に施工計画書に記載または資料等の提出がなされていない場合は評価しないものとする。							
22 別添工事との連絡協議				受注者は、工事別の業者間で互いに連絡をとり、定期的に協議会を行い、工事施工上の調整を図ること。また、工事区分の取合について図示あるも、施工時に必要に応じ協議を行い連絡を密にすること。							
※23 シンナー等の保管管理				シンナー等については、工事現場に放置することなく、保管を厳重に行い盗難を防止すると共に、保管数量についても作業前、作業終了後の確認等確実な管理を行うものとする。							
※24 フロンの回収				冷暖房にフロンを使用している機器の撤去においては、フロン排出抑制法に基づきフロンガスを全量回収し、大気放出をしない処理を行うこと。また、施工に当たっては特定制フロンを使用し材料、工法を用いないこと。							
一 般 通 共 通 事 項	工 事 項	25 工事実績情報の作成・登録		受注者は、工事請負代金 500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（GORINS）入カシステムに基づき、「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けた後、（財）日本情報総合センター（JACIC）に登録するとともに、センター発行の「登録内容確認書（工事実績）」の写しを監督職員に提出しなければならない。提出の期限は以下のとおりとする。 (1) 受注登録の期限は、契約締結後10日以内とする。 (2) 竣工登録の期限は、工事完成後10日以内とする。 (3) 受注登録の内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更登録を行うこと。							
		26 工事関係車両の保管方法の遵守		受注者は電波法を遵守し、不法無線局を搭載した工事車両を使用しないものとする。また、現場において不法無線局を搭載していると疑われる車両を確認したときは、速やかに監督職員にその旨報告する。							
		27 過積載の防止措置		受注者は過積載等の違法運行防止を図るため、道路交通法を順守する旨を記載した施工計画書を提出し徹底を図ること。							
		28 技術検査		工事施工途中において、適宜中間技術検査を実施する。							
		※29 施工上の留意事項等		イ 液化石油ガス設備工事を実施するものは、特定液化石油ガス設備工事事業者であること。 ロ 液化石油ガスの各種検査は、供給者または保安機関の検査を受け合格すること（記録紙および検査写真を提出すること）。 ハ 液化石油ガスの各種検査は、供給者または保安機関の検査を受け合格すること（記録紙および検査写真を提出すること）。 ニ 給水管の接合剤は、上水道用の接合剤とする（継手指定品を除く）。 ホ 地中埋設の銅管類は防食処置を行う。また、コンクリート貫通箇所はプラスチックテープを巻きモルタル埋める。 ヘ 建物内埋設配管は全てスラブより吊るものとし、その要領は標準仕様書の屋内配管の支持要領に準ずる。 ト 暖房給湯設備における試運転用油量は、オイルストレージタンクの1/3以上とする。 チ 空調調和設備における仕切弁については、100A以上のバタフライ弁（JIS10K）とする。 リ コンクリート製排水樹、汚水樹、浄化槽と硬質塩化ビニル管の接続部は砂かけ加工の工場製品を使用し、漏れ防止を図る。 ヌ 機械設備工事内で電気設備を含む場合には、別途電気設備工事に全て準ずる。 ル 機器の据付、配管支持については、『建築設備耐震設計施工指針』を参考とする。 ヲ 風量調整ダンパー、防排煙ダンパー類は、全て工場製品とし、（財）日本建築センターの防炎認定マークを貼付されたものとする。 ワ 配管には空気のたまりの無いように施工し、図示以外で施工必要箇所には自動空気抜き弁を取り付ける。 カ 保温工事については、極力滋賀県保温保冷事業協同組合等県内業者とする。 コ 当該工事において、既設配管、既設施設配管があった場合は監督職員の指示により、迂回等の工事を行い、軽微なものは本工事内とする。また撤去工事は特に既設配管の先行を確認の上、安全に処理する。 ク 環境配慮の観点から、以下の材料の利用に努めること。 （1）グリーン購入法に基づくエコマーク商品 （2）建設リサイクル法により再資源化されたリサイクル製品、材料 （3）滋賀県リサイクル製品認定制度に基づく滋賀県リサイクル製品 （参考URL http://www.pref.shiga.jp/d/haiki/butsu/gomizeru/h2112reeflet.pdf）							
		30 暴力団員等による不当介入の排除		滋賀県の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」の徹底について） 1 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員および暴力団関係者、その他県発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求または業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、検査上必要な協力を行うものとする。 2 受注者は、前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別記様式第1号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。 3 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工率等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。							
		31 環境配慮指針		公共事業に係る環境配慮指針実施要領に基づき、チェックシートを作成し提出すること。							
		32 選休2日取組促進型工事（受注者希望方式）		本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して選休2日に取組む旨を協議した上で工事を実施する選休2日取組促進型工事（受注者希望方式）である。費用の計上等の運用にあたっては、「（営繕工事版）選休2日取組促進型工事実施要領」により行う。 4 週8休以上の現場時間（現場休息）を前記に労務費を補正して予定価格を作成しており、4週8休に満たない場合は、現場時間（現場休息）の状況に応じて請負代金額のうちの労務費精算分を減額変更する。選休2日の取組みを実施しない場合は、請負代金額のうちの労務費精算分を減額変更する。 34 施工計画書 受注者は、施工計画書の作成にあたり、「その他」の事項として新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を記載するものとする。 必要と認められる拡大防止対策のうち共通仮設および現場管理の範囲を超え、受注者が追加で費用を要する拡大防止対策を行う場合は、受注者間で設計変更の協議を行うこととする。協議における資料は受注者の負担により作成するものとする。 35 建設業法第26条第3項ただし書の規定の運用を受ける監理技術者の配置 1. 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の運用を受ける監理技術者（以下、「特別監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。 (1)建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。 (2)監理技術者補佐は、一般施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定科目は、特別監理技術者に求める技術検定科目と同じであること。							
		33 建設工事公害災害防止対策要綱		建設業法（昭和24年法律第100号）第25条の2第27項の規定に基づき「建設工事公害災害防止対策要綱」（国土交通省告示第496号 令和元年9月2日、以下「新要綱」）が告示されたため、公共建築工事標準仕様書と位置付けのある「建設工事公害災害防止対策要綱」は新要綱に読み替える。							
		34 施工計画書		受注者は、施工計画書の作成にあたり、「その他」の事項として新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を記載するものとする。 必要と認められる拡大防止対策のうち共通仮設および現場管理の範囲を超え、受注者が追加で費用を要する拡大防止対策を行う場合は、受注者間で設計変更の協議を行うこととする。協議における資料は受注者の負担により作成するものとする。 35 建設業法第26条第3項ただし書の規定の運用を受ける監理技術者の配置 1. 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の運用を受ける監理技術者（以下、「特別監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。 (1)建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。 (2)監理技術者補佐は、一般施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定科目は、特別監理技術者に求める技術検定科目と同じであること。							
35 建設業法第26条第3項ただし書の規定の運用を受ける監理技術者の配置		1. 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の運用を受ける監理技術者（以下、「特別監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の(1)～(8)の要件を全て満たさなければならない。 (1)建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。 (2)監理技術者補佐は、一般施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定科目は、特別監理技術者に求める技術検定科目と同じであること。									
種 目 適 用 項 目	特 記 事 項	③ 監視技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。 (4) 同一の特別監視技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。 (ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であつて、かつ、それぞれの工事の対象となる工作等間に一様性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とする。） (5) 特別監視技術者が業務できる工事は同一土木事務所管内（土木事務所、支所）の工事でなければならない。 (6) 特別監視技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回および主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。 (7) 特別監視技術者と監視技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。 (8) 監視技術者補佐が担当業務等について、明らかにすること。 2. 本工事の監視技術者が特別監視技術者として業務する事となる場合、前項(1)～(8)の事項について確認できる書類を下記より提出すること。 (1) 監視技術者補佐の資格を有する書類（一般施工管理技士等の国家資格者などの合格証など） (2) (1)の提出書類と同じ (3) 監視技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（3か月以上の雇用関係を証明できる健康保険被保険者証の写しなど） (4) 特別監視技術者が業務する工事のCORINSの写し等 (5) (4)の提出書類と同じ (6) 業務分担、連絡体制等を記載した書類（施工計画書など） (7) (6)の提出書類と同じ (8) (6)の提出書類と同じ 3. 本工事において、特別監視技術者および監視技術者補佐の配置を行う場合または配置を要さなくなった場合は適切にCORINSへの登録を行うこと。									
		36 石綿含有建材の事前調査		・大気汚染防止法、労働安全衛生法、石綿障害予防規則、その他石綿処理に関する諸法令等に基づき実施すること。 ・石綿の事前調査は、建築物石綿含有建材調査書調査登録規程に規定する建築物石綿含有建材調査者等、一定の知見を有する者が実施するよう努めること。なお、令和5年10月1日以降に解体・改修工事に着手する場合は、建築物石綿含有建材調査書調査者等資格によるものとする。 ・事前調査結果は書面（発注者に説明すること、工事調査結果表を作業場に備え付け、事前調査結果および作業内容等を提示すること。 ・工事に係る部分の面積の合計が80㎡以上の建築物の解体工事、請負金額100万円以上の建築物の改修工事等の事前調査を実施したときは、その結果を工事開始日までに石綿事前調査報告システムにより労働基準監督署							
		種目 適用 項 目		特 記 事 項							
		1 受水設備		工事範囲及び説明 負担金等 量水器 受水タンク 高置タンク 排水ポンプ 給水ポンプ 配管材料 要、不要 貸与、本工事 ( SUS ) 製、容量 (有効 ) m3、耐震 (0.6・1.0・1.5) G ( ) 製、容量 (有効 ) m3、耐震 (1.0・1.5・2.0) G 口径 ( ) mmφ× ( ) mH× ( ) kW 口径 ( ) mmφ× ( ) mH× ( ) kW 屋外配管：硬質塩化ビニル管 HIVP・VP、ビニルライニング鋼管 VD ポリ粉体ライニング鋼管 PD 屋内配管：水道用耐震型高性能ポリエチレン管（電気融着） 施工は標準図による。							
		2 給水設備		工事範囲及び説明 排水方式 配管材料 直立式、(加圧式)、重力式 屋外配管：(硬質塩化ビニル管 HIVP)・(ビニルライニング鋼管 VA) ポリ粉体ライニング鋼管 PD 屋内埋設配管：ビニルライニング鋼管 VD ポリ粉体ライニング鋼管 PD 屋内配管：(ビニルライニング鋼管 VA) 施工は標準図による。 水圧試験を行い漏水のないようにする。 ライニング鋼管には管端防食継手（埋設部は外面樹脂被覆型）、管端防食型弁、ライニング弁を使用する。 敷設試験（11項目・残留塩素）を行う（1箇所）。							
		3 排水通気設備		工事範囲及び説明 排水方式 配管材料 単独式、合流式（屋内分流量合流式） 屋外配管：(硬質塩化ビニル管 VP)・VU、卵形管 EGP 硬質塩化ビニルリサイクル三層管 RF・VP 下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管RS-VU（埋設部） 屋内配管：(硬質塩化ビニル管 VP)・排水用給管 LP 排水用鉄鉄管 CIP、硬質塩化ビニルリサイクル管 RF・VP 排水用ビニルライニング管管 DVLP、耐圧二層管 施工は標準図による。 曲がり部ではできる限り大曲がりエルボを使用し、排水の流通を良くする。							
		4 衛生器具設備		工事範囲及び説明 衛生器具 器具リストによる。 衛生器具・手すりの取り付けにあたっては、メーカーが指定する補強を行うこと。							
		5 汚水処理設備		工事範囲及び説明 負担金等 ガス計量器 配管材料 要、不要 貸与、本工事 配管材料： 配管用炭素鋼鋼管（白）（露出部）、ポリエチレン被覆鋼管（埋設部）、ポリエチレン管（埋設部） 屋内埋設配管：ポリエチレン被覆鋼管、ビニル被覆鋼管 屋内配管： 配管用炭素鋼鋼管（白）、フレキ管（SUS） 気密試験後、点火試験を行い燃焼の確認、機器調整を行う。 都市ガス（13A）、プロパンガス 埋設で合成樹脂被覆鋼管の接続は、合成樹脂被覆メカ継手、サービスコックは合成樹脂被覆ボールバルブとする。 栄養科改修に伴う、一部スプリンクラー設備の撤去新設を行う。							
		6 消火設備		消火水槽 消火充水槽 消火ポンプ 消火栓箱 配管材料 ( ) 製、容量 (有効 ) m3、(専用・受水槽兼用) ( ) 製、容量 (有効 ) m3 口径 ( ) mmφ× ( ) mH× ( ) kW 消火栓箱参考図による。 屋外配管： 比ニル被覆鋼管 SGP-VS・配管用炭素鋼鋼管（白） 屋内配管：(配管用炭素鋼鋼管（白）) 屋外露出配管は、保温すること。							
		7 給湯設備		給湯ボイラ 鉄製製セクショナルボイラ、鋼製ボイラ、ガス炊きボイラ 電気温水槽、給湯器 A重油、灯油、LPガス、都市ガス（13A）、電気 脱酸素鋼管M、ステンレス鋼管、耐熱ビニルライニング鋼管 保温付被覆鋼管（保温厚14mm以上）、ポリプテン管 施工は標準図による。 栄養科改修に伴う、天井吊の撤去新設を行う。							
8 換気設備		換気設備 要、不要 換気設備 ダクト 保温 施工 機器 空気調和機 放熱器 放									

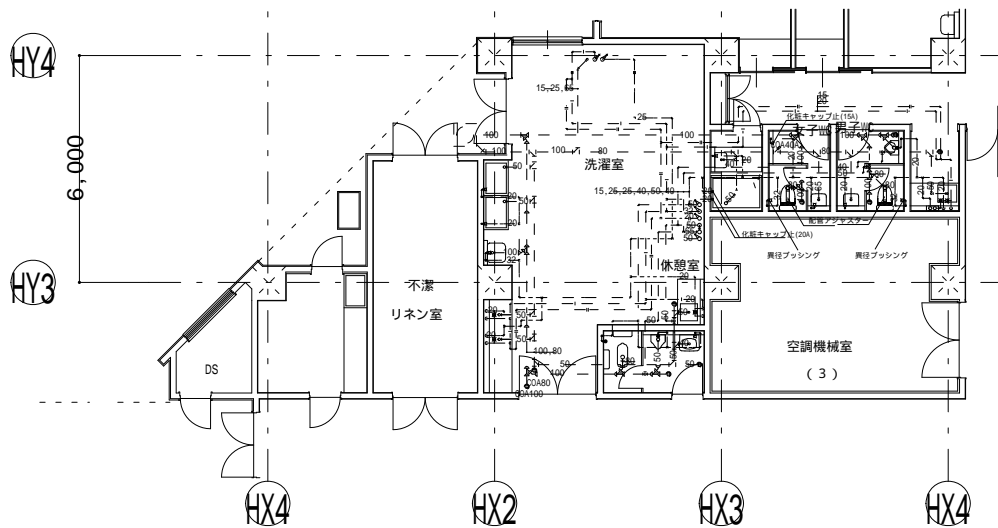


栄養科1階搬入口付近(新設)平面図 1 / 5 0

下ごしらえコーナー新設衛生器具類

品 名	品 番	数 量	備 考
自動水栓(手洗器用)	TENA12B	1	

水栓電源は最寄り既設コンセントを使用



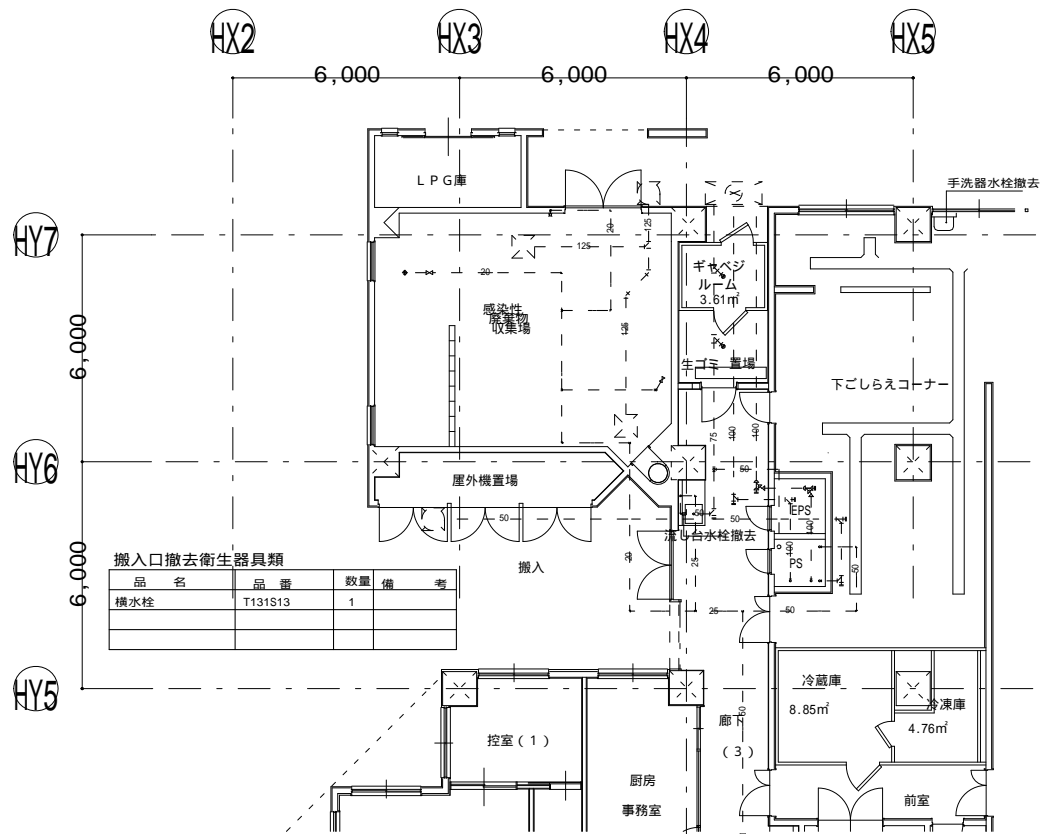
栄養科1階便所廻り(新設)平面図 1 / 5 0

女子トイレ新設衛生器具類

品 名	品 番	数 量	備 考
洋風便器	CFS498BMNW1	1	その他付属品一式
温水便座	TCF5534AUMNW1	1	その他付属品一式
紙巻器	TY116	1	
洗面器	L210D・T205QFR C・TLDP2105J-TL4CFU	1	
化粧鏡	YM4560F	1	

男子トイレ新設衛生器具類

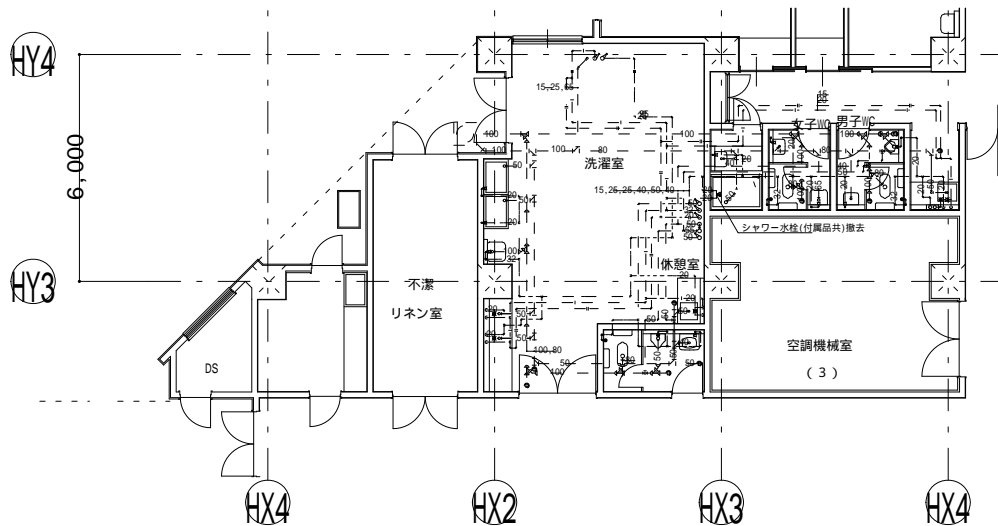
品 名	品 番	数 量	備 考
洋風便器	CFS498BMNW1	1	その他付属品一式
温水便座	TCF5534AUMNW1	1	その他付属品一式
紙巻器	TY116	1	



栄養科1階搬入口付近(撤去)平面図 1 / 5 0

下ごしらえコーナー撤去衛生器具類

品 名	品 番	数 量	備 考
立水栓	T205	1	



栄養科1階便所廻り(撤去)平面図 1 / 5 0

女子トイレ撤去衛生器具類

品 名	品 番	数 量	備 考
和風便器	C750C	1	その他付属品一式
紙巻器		1	
洗面器	L221	1	その他付属品一式
掃除用流し	SK22A	1	その他付属品一式

男子トイレ撤去衛生器具類

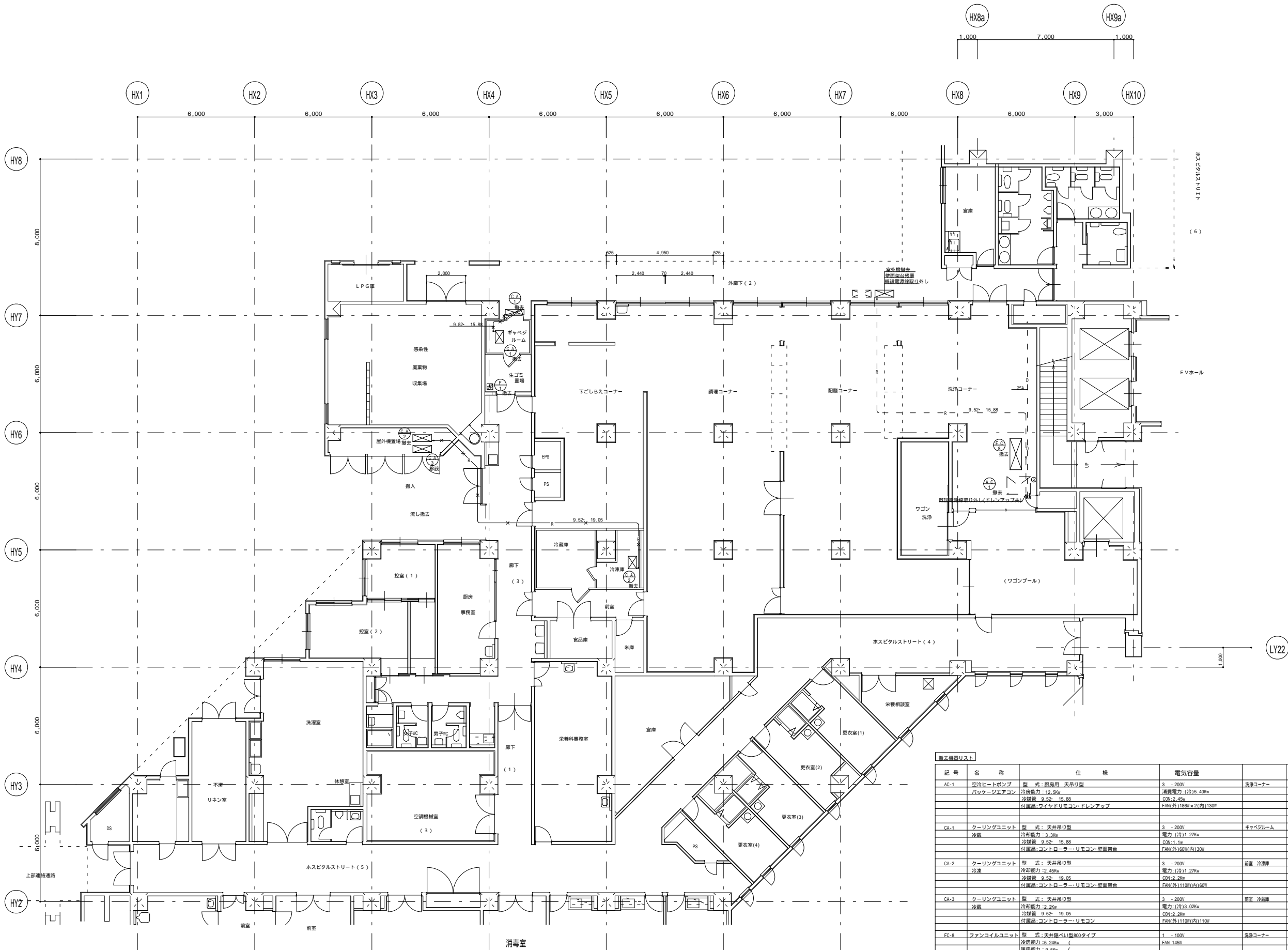
品 名	品 番	数 量	備 考
和風便器	C750C	1	その他付属品一式
紙巻器		1	

注 便器の撤去新設はリモデル工法とし、撤去後は配管に異物の侵入の無い様に処置する。仕上げは建築工事とする。

凡例	--- 配管(既設配管)
	--- 配管(新設配管)





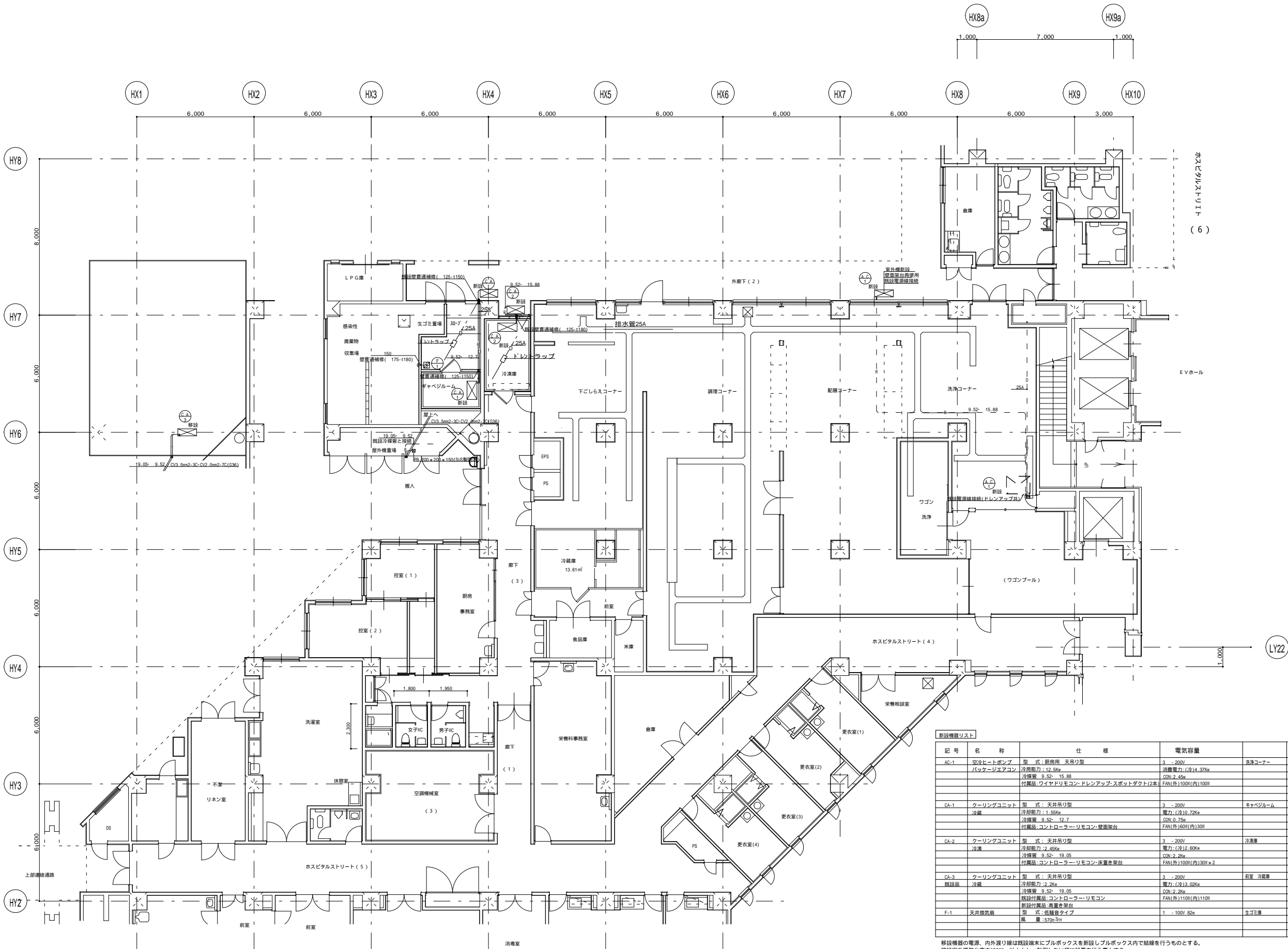


撤去機器リスト					
記 号	名 称	仕 様	電気容量	台 数	備 考
AC-1	空冷ヒートポンプ バックジョエアコン	型 式：厨房用 天井吊り型	3 - 200V	洗浄コーナー	冷媒管及びドレン管再使用
		冷却能力：3.36kw	消費電力：(冷)15.40kw		
		冷媒管 9.52φ 15.88	COP: 2.45w		
		付属品：ワイヤドリモコン、ドレンアップ	FAN(外)1868×2(内)1300		
CA-1	クーリングユニット 冷蔵	型 式：天井吊り型	3 - 200V	キャベジルーム	天井内冷媒管設置 二次側配管撤去
		冷却能力：2.45kw	電力：(冷)1.27kw		
		冷媒管 9.52φ 15.88	COP: 1.1w		
		付属品：コントローラー・リモコン、壁面架台	FAN(外)1600(内)1300		
CA-2	クーリングユニット 冷凍	型 式：天井吊り型	3 - 200V	前室 冷凍庫	天井内冷媒管設置 二次側配管撤去
		冷却能力：2.45kw	電力：(冷)1.27kw		
		冷媒管 9.52φ 19.05	COP: 2.26w		
		付属品：コントローラー・リモコン、壁面架台	FAN(外)1100(内)1600		
CA-3	クーリングユニット 冷蔵	型 式：天井吊り型	3 - 200V	前室 冷凍庫	室外機移設
		冷却能力：2.26kw	電力：(冷)3.02kw		
		冷媒管 9.52φ 19.05	COP: 2.26w		
		付属品：コントローラー・リモコン	FAN(外)1100(内)1100		
FC-8	ファンコイルユニット	型 式：天井吊り型(1)機800タイプ	1 - 100V	洗浄コーナー	天井内冷凍水管設置 機体付カバー(20A)二次側プラグ止め
		冷却能力：5.24kw	FAN 1450		
		暖房能力：9.5kw			
		冷凍水量：20L/min 付属品：リモコンニ方井			
F-1	天井換気扇	型 式：低騒音タイプ	1 - 100V 82w	生ゴミ庫	
		風 量：570m <sup>3</sup> /h			

移設機器及び撤去機器の冷媒ガスの放出の無い様に施工を行う事とする。  
再使用配管については異物の混入の無い様にすることとする。

—	—	—	—	破線(既設配管)
×	×	×	×	実線(撤去配管)





新設機器リスト					
記号	名称	仕様	電気容量	台数	備考
AC-1	空冷ヒートポンプ パッケージエアコン	型 式：厨房用 天吊り型	3 - 200V	洗浄コーナー	1 参考品番：S2RT140RY ダイキン 冷媒管及びドレン管再使用
		冷房能力：12.5kw	消費電力：(冷)14.37kw		
		冷媒管 9.52- 15.88	CON：2.45m		
		付属品：ワイヤドリモコン・ドレンアップスボットダクト(2本)	FAN(外)1100H(内)1100H		
Ca-1	クーリングユニット 冷蔵	型 式：天井吊り型	3 - 200V	キャベジールーム	1 参考品番：PCL-SK150IES(室内機) パナソニック 参考品番：PCL-SK150MJ(室外機) パナソニック
		冷却能力：1.55kw	電力：(冷)10.72kw		
		冷媒管 9.52- 12.7	CON：0.75m		
		付属品：コントローラー・リモコン・設置基台	FAN(外)160H(内)30H		
Ca-2	クーリングユニット 冷凍	型 式：天井吊り型	3 - 200V	冷蔵庫	1 参考品番：PCL-MH400LE(室内機) パナソニック 参考品番：PCL-NH400U(室外機) パナソニック
		冷却能力：2.45kw	電力：(冷)12.60kw		
		冷媒管 9.52- 19.05	CON：2.26m		
		付属品：コントローラー・リモコン・設置基台	FAN(外)1100H(内)30H×2		
Ca-3	クーリングユニット 冷蔵	型 式：天井吊り型	3 - 200V	前室 冷蔵庫	1 室外機接続
		冷却能力：2.26kw	電力：(冷)13.02kw		
		冷媒管 9.52- 19.05	CON：2.26m		
		既設付属品：コントローラー・リモコン	FAN(外)1100H(内)1100H		
F-1	天井換気扇	新設付属品：吊置き基台	1 - 100V 82w	生ゴミ室	1 参考品番：VD-232B13 三菱 風 量：570m³/h
		型 式：吊置きタイプ			

移設機器の電源、内外張り線は既設端末にプルボックスを新設しプルボックス内で結線を行うものとする。  
移設室外機架台高さは500mm以上とし、転倒しない様に設置を行う事とする。

凡例	
---	破線(既設配管)
---	実線(新設配管)

